

令和4年度

南あわじ市公営企業会計決算審査意見書

南あわじ市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	2
1	業務実績	3
2	経営状況	4
3	むすび	15
資料編		
別表1	下水道事業の概要	17
別表2	比較損益計算書	18
別表3	比較貸借対照表	19
別表4	給与費明細表	21
別表5	資本的収支計算表	22
別表6	資金運用精算表	23

令和4年度南あわじ市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の根拠等

この審査は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）、南あわじ市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の種類

公営企業会計決算審査

3 審査の対象

令和4年度下水道事業会計決算

4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

(1) 形式審査

ア 法令に定められた全ての決算書類が、定められた様式に則り作成されているか。

イ 決算計数は、証書類の計数と一致しているか。

ウ 決算書類相互の関連計数は、一致しているか。

(2) 内容審査

ア 企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか。

イ 事業は、計画的に執行されているか。

ウ 事業は、関係法令等に基づいて適正に執行されているか。

エ 予算は、効率的かつ計画的に執行されているか。

オ 予算は、法令及び会計規則を遵守して執行されているか。

カ 業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。

5 審査の実施内容

(1) 審査の期間等

ア 期間 令和5年5月31日から同年7月26日まで

関係職員の説明を聴取した日 令和5年6月26日

イ 場所 南あわじ市役所 監査委員事務局執務室及び303会議室

(2) 審査の実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。次いで、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数もそれぞれの関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

[注]

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表及びグラフ中の金額は、表示単位未満を四捨五入し、比率は単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 4 文中に用いる「0.0%」とは、値が0.1%未満のものをいう。

1 業務実績

令和4年度の下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とし、平成28年度に策定した『南あわじ市下水道事業経営戦略』に基づき、「下水道事業運営の向上」と「投資の平準化と予防保全型の維持管理推進」の2つを経営の基本方針として事業運営を行った。

主な事業として、公共下水道事業では、松帆・湊処理区における汚水幹線（水管橋）や管渠布設工事、マンホールポンプ設置工事等の事業を実施した。

令和4年度末の管路敷設延長、処理区域は前年度と各々同様の532.9km、1540.4haであった。また、汚水処理件数は、下水道への接続増加により259件増加し、11,199件であった。

また、老朽化対策として予防保全型の施設管理を目指すストックマネジメントに基づく長寿命化対策実施設計業務等の事業を実施した。

一方、農業集落排水事業では倭文掃守農業集落排水施設機能強化工事を、漁業集落排水事業では阿那賀漁業集落排水施設機能保全工事等の長寿命化対策事業を実施した。

下水道事業の概要については、別表1のとおりであるが、処理区域内人口が前年度37,516人から36,932人となり、584人減少している。

普及率は、年度計画を0.1ポイント上回り、前年度に比べ0.1ポイント低下の82.4%となった。

接続件数は、年度計画を2件上回り、前年度に比べ215件増の10,686件となった。新規接続件数は、年度計画を2件上回り、前年度に比べ10件減の215件となった。

汚水処理件数は、年度計画を57件上回り、前年度に比べ259件増の11,199件となった。年間有収水量は、年度計画を1,270 m³上回り、前年度に比べ46,837 m³増の2,626,911 m³となった。

2 経営状況

(1) 経営成績について

ア 経営収支について

当年度の経営収支は、総収益が21億7,718万9千円で、これに対する総費用が22億464万3千円となっており、差引2,745万4千円の純損失が生じている。

総収益は、前年度に比べ5,021万8千円減少しており、これは主に営業収益の下水道使用料が1,209万円増加したものの、営業外収益の他会計補助金が4,531万4千円、長期前受金戻入が1,650万9千円それぞれ減少したものである。

総費用は、前年度に比べ4,867万8千円減少しており、これは主に営業費用の処理場費が1,962万4千円、資産減耗費が1,681万5千円それぞれ増加したものの、営業費用の減価償却費が4,964万9千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が2,128万7千円それぞれ減少したものである。

営業損益は、営業収益が4億1,223万円で、これに対する営業費用が18億1,605万8千円となっており、差引14億382万8千円の損失となっている。前年度に比べ損失幅が3,261万7千円縮小している。

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、別表2のとおりである。

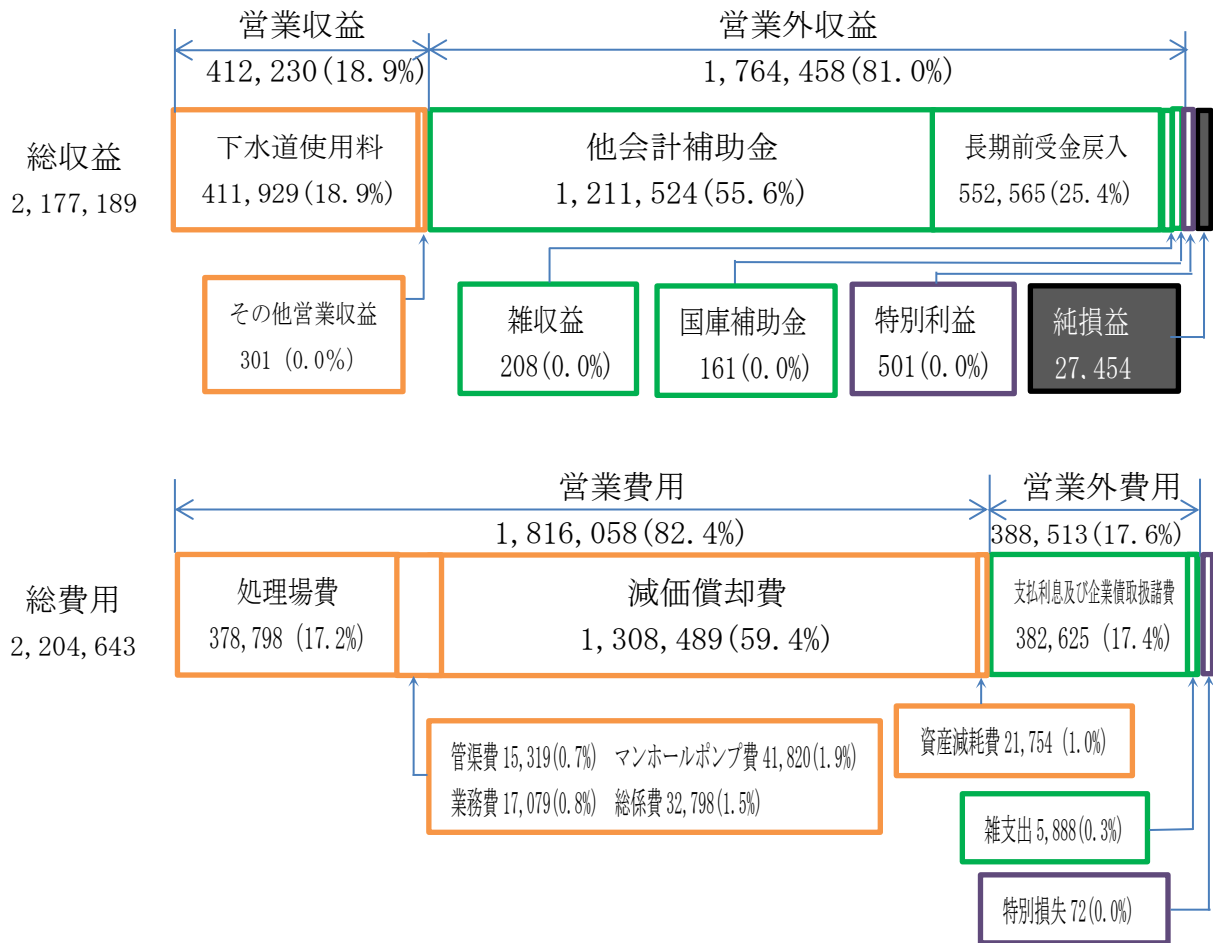
イ 収益、費用の構成比率について

収益、費用の主なものをみると、収益では他会計補助金12億1,152万4千円、長期前受金戻入5億5,256万5千円及び下水道使用料4億1,192万9千円で、前年度に比べ他会計補助金は4,531万4千円、長期前受金戻入は1,650万9千円それぞれ減少、下水道使用料は1,209万円増加している。費用では減価償却費13億848万9千円、支払利息及び企業債取扱諸費3億8,262万5千円並びに処理場費3億7,879万8千円で、前年度に比べ減価償却費は4,964万9千円、支払利息及び企業債取扱諸費は2,128万8千円それぞれ減少、処理場費は1,962万4千円増加している。

当年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

令和4年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：千円)



ウ 経営指標について

経営の実態を端的に示す経営指標は次表のとおりである。

経営の健全性を示す経常収支比率は、公共下水道事業に係る供用開始区域の拡大による新規接続の増加に伴う使用料収入の増加並びに減価償却費及び支払利息の減少により、令和3年度までは上昇傾向であったが、当年度98.7%でほぼ横ばいとなった。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は当年度50.6%で、前年度より1.2ポイント上昇しており、使用料収入の着実な増加と経費削減効果等によるものである。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、当年度38.9%であり、前年度より1.3ポイント上昇しており老朽化が進んでいる。

一方、法定耐用年数（50年）を超えた管渠の延長割合を示す管渠老朽化率は、平成3年度からの建設事業開始であるため、0.0%となっている。

指 標 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率 (%)	97.0	97.7	99.1	98.7
経費回収率 (%)	46.4	46.4	49.4	50.6
有形固定資産減価償却率 (%)	33.9	35.8	37.6	38.9
管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 経常収支比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

経費回収率 (%) = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費 (公費負担分を除く) × 100

有形固定資産減価償却率 (%) = 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

管渠老朽化率 (%) = 法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100

また、前出の別表1から見ることでできる経営状況をさらに分析すると次のようになる。

① 施設の利用状況について

下水道事業の施設処理能力は、令和元年度及び令和2年度 19,413.0 m³/日、令和3年度及び令和4年度 19,224.0 m³/日となっている。これに対する1日平均処理水量は、令和元年度 7,590.5 m³/日、令和2年度 7,672.7 m³/日、令和3年度 7,677.9 m³/日、令和4年度 7,810.0 m³/日となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率 (平均処理水量 / 施設処理能力 × 100) は、令和元年度 39.1%、令和2年度 39.5%、令和3年度 39.9%、令和4年度 40.6%と上昇している。これは、接続件数の増に伴う処理水量の増加及び施設の統廃合により施設処理能力が縮小傾向であることが要因であり、事業の効率化が進んでいるといえる。

また、施設利用率は、負荷率 (平均処理水量 / 最大処理水量 × 100) と最大稼働率 (最大処理水量 / 施設処理能力 × 100) に分解することができ、どちらも比率の値が高いほど施設利用の効率が良いとされる。本事業におけるこれらの比率を算出すると、負荷率は、令和元年度 96.5%、令和2年度 97.0%、令和3年度 95.2%、令和4年度 93.0%と近年高い数値で推移している。また、最大稼働率については、令和元年度 40.5%、令和2年度 40.7%、令和3年度 42.0%、

令和4年度43.7%となっており、当年度は前年度に比べて1.7ポイント上昇している。これらの比率も事業の効率化が進んでいることを裏付けるものである。

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用率 (%)	39.1	39.5	39.9	40.6
負 荷 率 (%)	96.5	97.0	95.2	93.0
最大稼働率 (%)	40.5	40.7	42.0	43.7

(注) 施設利用率 (%) = 平均処理水量 ÷ 施設処理能力 × 100

負 荷 率 (%) = 平均処理水量 ÷ 最大処理水量 × 100

最大稼働率 (%) = 最大処理水量 ÷ 施設処理能力 × 100

② 人件費と労働生産性について

下水道事業の人件費全体は、当年度8,961万5千円で、前年度に比べると315万8千円減少している。関連して損益勘定の人件費5,774万6千円が総費用22億464万3千円に占める割合は当年度2.6%で、前年度から横ばいであった。下水道事業における給与費の明細は、別表4のとおりである。

なお、損益勘定の平均人件費、労働生産性、労働分配率の関係をみると次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
平均人件費(千円)	7,904	8,031	7,438	8,249
労働生産性(千円)	49,966	56,888	50,097	58,890
労働分配率 (%)	15.8	14.1	14.8	14.0

(注) 平均人件費 (千円) = 損益勘定人件費 ÷ 損益勘定職員数

労働生産性 (千円) = 営業収益 ÷ 損益勘定職員数

労働分配率 (%) = 損益勘定人件費 ÷ 営業収益 × 100

以上から、下水道事業の人件費についてみると、損益勘定における平均人件

費は、職員の平均年齢が2.8歳上昇したことなどから、前年度に比べ81万1千円増加している。

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益であり、この数値が高いことは、少人数で大きな営業収益を上げていることを意味し、好ましい状態といえる。当年度は1名減のため、前年度に比べ8,793千円増加しており、近年、営業収益の増加傾向と職員数の減少が要因となり、数値は上昇傾向にある。

労働分配率は、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示し、好ましい状態といえる。当年度は営業収益の増加と職員給与費の減少により、前年度に比べ0.8ポイント低下している。一方で、この指標は営業収益のうちどれだけ人件費に分配されているかを示す指標でもあるので、一般的には適正な水準を保つことが良いとされる。

③ 支払利息について

支払利息は、次表のとおり、令和元年度4億5,126万円、令和2年度4億2,683万4千円、令和3年度4億391万2千円、令和4年度3億8,262万5千円と年々減少している。

支払利息の元利償還金合計額に占める割合は、令和元年度23.7%、令和2年度21.8%、令和3年度20.7%、令和4年度19.0%となっており、前年度と比べ1.7ポイント低下している。支払利息と企業債償還金を比較してみると、支払利息は、前年度と比べ2,128万7千円減少しているが、企業債償還金は、前年度と比べ8,816万3千円増加している。これは、企業債の元利均等返済による償還が進んだことにより、支払利息の負担が軽減されているものの、それ以上に企業債償還金の負担が増大していることを表している。

支払利息の総費用に占める割合は、令和元年度18.2%、令和2年度17.3%、令和3年度17.9%、令和4年度17.4%となっており、前年度と比べ0.5ポイント低下している。

また、支払利息の下水道使用料に占める割合は、令和元年度113.4%、令和2年度107.5%、令和3年度101.0%と、近年低下傾向にあったものの100%を

超過していたが、当年度 92.9%となり、下水道使用料収入が支払利息を上回った。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支 払 利 息 (千円)	451,260	426,834	403,912	382,625
企 業 債 償 還 金 (千円)	1,453,312	1,531,583	1,548,125	1,636,288
元 利 償 還 金 合 計 額 (千円)	1,904,572	1,958,417	1,952,037	2,018,913
支払利息対元利償還金比率 (%)	23.7	21.8	20.7	19.0
支払利息対総費用比率 (%)	18.2	17.3	17.9	17.4
支払利息対下水道使用料比率 (%)	113.4	107.5	101.0	92.9

(注) 支払利息対元利償還金比率 (%) = 支払利息 ÷ 元利償還金合計額 × 100

支払利息対総費用比率 (%) = 支払利息 ÷ 総費用 × 100

支払利息対下水道使用料比率 (%) = 支払利息 ÷ 下水道使用料 × 100

(2) 財政状態について

ア 資産及び負債、資本の状況について

当年度の総資産額は、412億5,587万1千円で、前年度に比べ782万2千円(0.0%)減少している。

固定資産は407億2,041万5千円で、前年度に比べ1億6,355万2千円減少している。これは主に、当年度増加した固定資産22億7,560万円を増額した一方、当年度建設仮勘定からの振替分11億890万8千円を減額したもの、当年度減価償却費13億848万9千円を減価償却累計額へ計上し減額したものである。

流動資産は5億3,545万5千円で、前年度に比べ1億5,573万円増加している。これは現金預金が1億1,969万6千円、未収金が3,603万4千円それぞれ増加したものである。

負債及び資本の部では、負債総額は409億8,031万1千円で、前年度に比べ1,963万2千円(0.0%)増加している。

固定負債は232億8,858万1千円で、前年度に比べ3億3,243万7千円減少し

ているが、これは企業債未償還残高が減少しているためである。なお、下水道事業債の元金償還期間と減価償却期間との差によって構造的に生じる資金不足を補う資本費平準化債を引き続き活用しており、当年度の発行額は、6億7,000万円である。

流動負債は20億4,142万3千円で、前年度に比べ2億2,590万6千円増加している。これは主に、翌年度償還予定の企業債が7,104万9千円、未払金が1億5,516万6千円それぞれ増加したことによるものである。なお、翌年度償還予定の企業債には、前出の資本費平準化債に係る償還分6,567万円が含まれている。

繰延収益は156億5,030万7千円で、前年度に比べ1億2,616万4千円増加している。

資本総額は、2億7,556万円で前年度に比べ2,745万4千円(9.1%)減少したが、これは当年度純損失2,745万4千円が未処理欠損金に加算されたものである。

貸借対照表の概要は、次のようになる。

貸借対照表の概要

(単位：円)

資 産 科 目	金 額	負 債 ・ 資 本 科 目	金 額
固 定 資 産	40,720,415,358	固 定 負 債 - 企 業 債	23,288,580,759
流 動 資 産 - 現 金 預 金	419,193,441	流 動 負 債 - 企 業 債	1,707,337,444
流 動 資 産 - 未 収 金	116,261,848	流 動 負 債 - 未 払 金	326,780,466
		流 動 負 債 - 引 当 金	7,304,985
		繰 延 収 益	15,650,306,985
		資 本 金 (固 定 資 産 財 源)	1,844,410,781
		資 本 金 (正 味 運 転 資 本)	201,369,838
		資 本 剰 余 金	61,837,631
		未 処 理 欠 損 金	△1,832,058,242
資 産 合 計	41,255,870,647	負 債 ・ 資 本 合 計	41,255,870,647

(注) 資本金の内訳については、次のとおり

資本金 (固定資産財源) = 固定資産 - (企業債 + 繰延収益 + 資本剰余金 + 未処理欠損金)

資本金 (正味運転資本) = (現金預金 + 未収金) - (未払金 + 引当金)

正味運転資本は、未収金・未払金等を精算した後に現金として利用可能な額がどれだけあるかを示すものであるが、下水道事業においては減価償却費等からなる損益勘定留保資金の残額が正味運転資本となっている。損益勘定留保資金は、本来固定資産の将来的な更新費用の資金として償却年数の経過とともに蓄積されるべきものであるが、下水道事業ではそのほとんどが資本的収支の不足を賄うために使用されている。決算書に記載されているように、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 9,834 万 6 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (消費税及び地方消費税還付金) 4,899 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金の一部である 1 億 7,301 万 2 千円に加え、当年度損益勘定留保資金の一部である 5 億 7,634 万円で補填されており、損益勘定留保資金の残額 2 億 137 万円の正味運転資本である。

なお、令和元年度から令和4年度までの各年度の財政状況を示すと、別表3のとおりである。

イ 資金運用状況について

下水道事業の令和元年度から令和4年度までの各年度の資本的収支は、別表5のとおりである。当年度の資本的収入21億236万7千円の主なものは、企業債13億7,490万円(65.4%)、国庫補助金4億4,004万7千円(20.9%)及び他会計補助金1億8,847万6千円(9.0%)であり、資本的支出29億71万3千円の主なものは、企業債償還金16億3,628万8千円(56.4%)、建設改良費12億6,442万5千円(43.6%)である。

資金の運用状況についてさらに分析するため、正味運転資本基準の資金運用表を作成すると次のようになる。

資金運用表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物の取得	840,000	企業債	1,374,900,000
構築物の取得	626,642,366	繰延収益	678,728,449
機械及び装置の取得	509,296,421	減価償却費	1,308,489,394
建設仮勘定の増加	1,162,716,063	固定資産の除却	21,754,251
当年度純損失	27,453,929	建設仮勘定の振替	1,132,802,787
引当金繰入	308,654		
企業債償還金	1,636,288,287		
長期前受金戻入	552,564,799		
正味運転資本の増加	564,362		
合 計	4,516,674,881	合 計	4,516,674,881

(注) 別表6資金運用精算表参照

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金・預金の増加	119,695,710	未払金の増加	155,165,680
未収金の増加	36,034,332	正味運転資本の増加	564,362
合 計	155,730,042	合 計	155,730,042

資金運用表を見てみると、資金の使途は、企業債償還金 16 億 3,628 万 8 千円、建設仮勘定の増加 11 億 6,271 万 6 千円、長期前受金戻入 5 億 5,256 万 5 千円など 45 億 1,611 万 1 千円である。これに対する資金の源泉は、減価償却費 13 億 848 万 9 千円、企業債 13 億 7,490 万円、建設仮勘定の振替 11 億 3,280 万 3 千円など 45 億 1,667 万 5 千円であり、その差額 56 万 4 千円が正味運転資本の増加となっている。その増加の要因を正味運転資本増減明細表で見えてみると、現金・預金及び未収金の増加に比べて、未払金の増加が小さいためであることが分かる。

さらに、下水道事業の財務状態の良否を示す財政比率を算出すると次のようになる。なお、平成 26 年度に行われた新会計基準の適用に伴い、流動負債及び剰余金の取扱いが変更されたため、流動負債は流動負債企業債を除いた額とし、剰余金は繰延収益を加算した額としている。

比 率 名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
流 動 比 率 (%)	203.0	138.8	211.9	160.3
固定資産長期資本比率 (%)	103.3	103.4	103.6	103.8
自己資本構成比率 (%)	37.9	37.7	38.4	38.6

(注) 流 動 比 率 (%) = 流動資産 ÷ (流動負債 - 流動負債企業債) × 100

固定資産長期資本比率 (%) = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

自己資本構成比率 (%) = (自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100

この表から、下水道事業の財務の短期流動性を示す流動比率は、指標の値が少なくとも100%以上が求められ、高いほど良いとされるが、当年度は160.3%であり流動負債より流動資産の方が多く、短期的な支払能力不足には陥っていないといえる。しかし、流動負債のうち翌年度に償還すべき企業債元金を差し引いている状態であることを認識しておく必要がある。

固定資産への投資の健全性を示す固定資産長期資本比率は、長期資本を超えて固定資産を保有している場合（比率が100%を超える場合）には、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、好ましくない状態である。指標の数値は100%以下が望ましいとされるが、当年度は103.8%となっている。

下水道事業の財務の長期健全性を示す自己資本構成比率について、指標の数値は50%以上が望ましいとされるが、当年度は38.6%であり、負債が多額である状態を示しているものの、直ちに経営破綻をきたす状態になっているとは認められない。なお、自己資本構成比率がマイナスになった場合は「債務超過」となり、経営破綻を警戒する必要がある。

当年度の財政状態は、ほぼ前年度どおりであると認められる。

(3) 建設改良工事について

当年度の建設改良費の決算額は、12億6,442万5千円となっている。予算額25億2,459万7千円に対する執行率は50.1%であるが、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が9億2,641万9千円生じたため、不用額は3億3,375万3千円となっている。この建設改良費の主なものは、松帆・湊処理区における汚水幹線（水管橋）や管渠布設工事、マンホールポンプ設置工事等の事業などである。

(4) 企業債について

企業債は、近年、借入額が償還額を下回る状態が続いているが、施設の長寿命化事業の実施、資本費平準化債の発行などに伴って借入額は増加傾向であり、借入額と償還額の差は縮小している。年度末残高は249億9,591万8千円で、前年度に比

べ2億6,138万8千円の減少となっている。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借入額	931,200,000	1,081,300,000	1,106,800,000	1,374,900,000
償還額	1,453,312,333	1,531,582,732	1,548,125,159	1,636,288,287
年度末残高	26,148,914,381	25,698,631,649	25,257,306,490	24,995,918,203

3 むすび

下水道事業の業務状況は、幹線管渠整備への投資、整備済み区域に対する供用開始の時期調整などから、令和4年度末の管路布設延長、処理区域は前年度と各々同様の532.9 km、1540.4haであった。一方、接続件数は215件増の10,686件となり、年間有収水量は46,837 m³増の2,626,911 m³となっている。当年度は、公共下水道事業において、管路敷設延長及び処理区域の拡大は行われなかったものの、接続件数が増加していることは、下水道加入促進の成果があったものと推測される。

次に財務状況は、事業全体として2,745万4千円の純損失を計上しており、前年度より154万円増加している。しかし、有収水量の増に伴って下水道使用料が前年度に比べ1,209万円(3.0%)増加するなど、明るい兆しも見られる。

なお、前年度までの繰越欠損金と合わせて当年度末処理欠損金は18億3,205万8千円となっている。

今後の事業経営の見通しとしては、収益面では区域内人口の減少傾向が続くとともに、節水型機器の普及状況などを考慮すると、有収水量の大幅な増加を期待できる状況にはない。一方、費用面では、減価償却費及び支払利息が減少傾向にあり、また、処理区の維持管理費の削減にも取り組まれているところであるが、電気料金をはじめとする光熱水費の高騰など不透明な要素もあることから、本市下水道事業の経営環境は、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

このため、今後の事業経営に当たっては、引き続き現状及び課題の的確な把握・分析を行い、『南あわじ市下水道事業経営戦略』に基づき、費用面では処理施設の統廃合

などによる維持管理費の削減やストックマネジメントを踏まえた長寿命化対策による今後の改築事業費の削減など事業の効率化、収益面では積極的な加入推進・促進による接続率の向上や使用料等の適切な徴収など財源確保の安定化を着実に推進し、経営基盤の強化に努められたい。

資 料 編

下水道事業の概要

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計 画	令和4年度
総人口 (人)	46,767	46,260	45,501	45,335	44,795
処理区域内人口 (人)	38,374	38,064	37,516	37,303	36,932
普及率 (%)	82.1	82.3	82.5	82.3	82.4
水洗化人口 (人)	26,424	26,494	26,343	26,759	26,181
水洗化率 (%)	68.9	69.6	70.2	71.7	70.9
接続件数 (件)	10,019	10,246	10,471	10,684	10,686
新規接続件数 (件)	229	227	225	213	215
汚水処理件数 (件)	10,398	10,669	10,940	11,142	11,199
年間処理水量 (m ³)	2,778,133	2,800,527	2,802,420	2,625,641	2,850,648
年間有収水量 (m ³)	2,537,351	2,566,654	2,580,074	2,625,641	2,626,911
有収率 (%)	91.3	91.6	92.1	100.0	92.2
下水道管布設延長 (km)	523.2	529.8	532.9	537.7	532.9
終末処理場数 (箇所)	20	20	20	20	20
マンホールポンプ数 (箇所)	437	427	439	444.0	439
施設処理能力 (m ³ /日)	19,413.0	19,413.0	19,224.0	19,224.0	19,224.0
平均処理水量 (m ³ /日)	7,590.5	7,672.7	7,677.9	7,193.5	7,810.0
最大処理水量 (m ³ /日)	7,867.2	7,908.9	8,067.3	10,790.3	8,401.6
職員数 (人)	12	11	12	12	11

別表2

比較損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
総収益 (A)	2,399,541,977	100.0	2,373,729,444	100.0	2,227,406,511	100.0	2,177,188,885	100.0	△ 50,217,626
営業収益 (B)	399,730,194	16.7	398,216,004	16.8	400,775,972	18.0	412,229,802	18.9	11,453,830
下水道使用料	397,783,494	16.6	397,209,904	16.7	399,839,072	18.0	411,929,102	18.9	12,090,030
その他営業収益	1,946,700	0.1	1,006,100	0.0	936,900	0.0	300,700	0.0	△ 636,200
営業外収益	1,999,811,783	83.3	1,975,511,070	83.2	1,826,630,539	82.0	1,764,457,814	81.0	△ 62,172,725
他会計補助金	1,327,685,832	55.3	1,329,976,838	56.0	1,256,838,000	56.4	1,211,524,000	55.6	△ 45,314,000
国庫補助金	750,000	0.0	316,850	0.0	444,320	0.0	160,850	0.0	△ 283,470
長期前受金戻入	671,027,608	28.0	641,468,738	27.0	569,074,298	25.5	552,564,799	25.4	△ 16,509,499
雑収益	348,343	0.0	3,748,644	0.2	273,921	0.0	208,165	0.0	△ 65,756
特別利益	0	0.0	2,370	0.0	0	0.0	501,269	0.0	501,269
総費用 (C)	2,475,576,125	100.0	2,470,786,138	100.0	2,253,320,694	100.0	2,204,642,814	100.0	△ 48,677,880
営業費用 (D)	2,021,555,427	81.7	2,001,262,379	81.0	1,837,220,866	81.5	1,816,057,699	82.4	△ 21,163,167
管渠費	15,076,540	0.6	14,528,620	0.6	13,287,603	0.6	15,318,898	0.7	2,031,295
マンホールポンプ費	38,011,550	1.5	36,840,698	1.5	37,268,161	1.7	41,819,854	1.9	4,551,693
処理場費	294,723,830	11.9	317,490,281	12.8	359,173,155	15.9	378,797,621	17.2	19,624,466
普及促進費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
業務費	17,204,402	0.7	18,385,014	0.7	22,741,245	1.0	17,079,201	0.8	△ 5,662,044
総係費	43,841,085	1.8	30,994,267	1.3	41,673,018	1.8	32,798,480	1.5	△ 8,874,538
減価償却費	1,595,041,678	64.4	1,508,202,720	61.0	1,358,138,067	60.3	1,308,489,394	59.4	△ 49,648,673
資産減耗費	17,656,342	0.7	74,820,779	3.0	4,939,617	0.2	21,754,251	1.0	16,814,634
営業外費用	452,229,088	18.3	429,568,657	17.4	410,382,378	18.2	388,513,097	17.6	△ 21,869,281
支払利息及び企業債取組諸費	451,259,665	18.2	426,833,897	17.3	403,912,320	18.3	382,624,944	17.4	△ 21,287,376
雑支出	969,423	0.0	2,734,760	0.1	6,470,058	0.3	5,888,153	0.3	△ 581,905
特別損失	1,791,610	0.1	39,955,102	1.6	5,717,450	0.3	72,018	0.0	△ 5,645,432
当年度純損益 (A-C)	△ 76,034,148	-	△ 97,056,694	-	△ 25,914,183	-	△ 27,453,929	-	△ 1,539,746
当年度営業損益 (B-D)	△ 1,621,825,233	-	△ 1,603,046,375	-	△ 1,436,444,894	-	△ 1,403,827,897	-	32,616,997
総収支比率 (A/C×100)	96.9	-	96.1	-	98.8	-	98.8	-	0
営業収支比率 (B/D×100)	19.8	-	19.9	-	21.8	-	22.7	-	0.9

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資産	42,425,618,573	100.0	42,079,163,384	100.0	41,263,692,187	100.0	41,255,870,647	100.0	△ 7,821,540
1. 固定資産	42,041,868,839	99.1	41,371,204,256	98.3	40,883,966,940	99.1	40,720,415,358	98.7	△ 163,551,582
(1)有形固定資産	42,039,758,239	99.1	41,369,566,176	98.3	40,882,781,380	99.1	40,719,630,318	98.7	△ 163,151,062
イ 土地	3,380,782,704	8.0	3,339,743,550	7.9	3,339,743,550	8.1	3,339,743,550	8.1	0
ロ 建物	1,921,189,184	4.5	1,808,502,033	4.3	1,762,027,224	4.3	1,690,898,530	4.1	△ 71,128,694
ハ 構築物	33,600,064,442	79.2	33,202,693,749	78.9	32,675,541,857	79.2	32,380,100,901	78.5	△ 295,440,956
ニ 機械及び措置	2,789,262,941	6.6	2,586,459,399	6.1	2,620,902,710	6.4	2,796,439,906	6.8	175,537,196
ホ 車両運搬具	972,056	0.0	1,513,938	0.0	1,130,972	0.0	696,022	0.0	△ 434,950
ヘ 工具器具及び備品	5,733,697	0.0	4,447,661	0.0	5,332,362	0.0	3,735,428	0.0	△ 1,596,934
ト 建設仮勘定	341,753,215	0.8	426,205,846	1.0	478,102,705	1.2	508,015,981	1.2	29,913,276
(2)無形固定資産	2,110,600	0.0	1,638,080	0.0	1,185,560	0.0	785,040	0.0	△ 400,520
イ その他無形固定資産	2,110,600	0.0	1,638,080	0.0	1,185,560	0.0	785,040	0.0	△ 400,520
2. 流動資産	383,749,734	0.9	707,959,128	1.7	379,725,247	0.9	535,455,289	1.3	141.0 △ 155,730,042
(1)現金預金	296,658,516	0.7	580,106,889	1.4	299,497,731	0.7	419,193,441	1.0	140.0 △ 119,695,710
(2)未収金	87,091,218	0.2	127,852,239	0.3	80,227,516	0.2	116,261,848	0.3	144.9 △ 36,034,332
(3)貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(5)前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
負債資本合計	42,425,618,573	100.0	42,079,163,384	100.0	41,263,692,187	100.0	41,255,870,647	100.0	△ 7,821,540
負債	41,999,633,759	99.0	41,750,235,264	99.2	40,960,678,250	99.3	40,980,310,639	100.0	19,632,389
3. 固定負債	24,617,331,649	58.0	24,150,506,490	57.4	23,621,018,203	57.2	23,288,580,759	56.4	△ 332,437,444
(1)企業債	24,617,331,649	58.0	24,150,506,490	57.4	23,621,018,203	57.2	23,288,580,759	56.4	△ 332,437,444
イ 建設仮費等の財源に充てるための企業債	23,761,331,649	56.0	22,786,741,755	54.2	21,697,665,184	52.6	20,760,897,686	50.3	△ 936,767,498
ロ その他企業債	856,000,000	2.0	1,363,764,735	3.2	1,923,353,019	4.7	2,527,683,073	6.1	131.4 △ 604,330,054

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	対前年増減額	金額	構成比	対前年増減額	金額	構成比	対前年増減額	金額	構成比	対前年増減額
4. 流動負債	1,720,586,086	4.1	337,721,497	2,058,307,583	4.9	337,721,497	1,815,516,712	4.4	88.2	2,041,422,895	4.9	225,906,183
(1)企業債	1,531,582,732	3.6	16,542,427	1,548,125,159	3.7	16,542,427	1,636,288,287	4.0	105.7	88,163,128	4.1	71,049,157
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,531,582,732	3.6	4,307,162	1,535,889,894	3.7	4,307,162	1,598,876,571	3.9	104.1	62,986,677	4.0	42,790,927
ロ その他企業債	0	0.0	12,235,265	12,235,265	0.0	12,235,265	37,411,716	0.1	-	25,176,451	0.2	28,258,230
(2)未払金	181,783,186	0.4	320,750,362	502,533,548	1.2	320,750,362	171,614,786	0.4	34.1	330,918,762	0.8	155,165,680
(3)引当金	7,220,168	0.0	428,708	7,648,876	0.0	428,708	7,613,639	0.0	99.5	35,237	0.0	308,654
イ 賞与引当金	7,220,168	0.0	428,708	7,648,876	0.0	428,708	7,613,639	0.0	99.5	35,237	0.0	308,654
(4)その他の流動負債	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	-	0	0.0	0
5. 繰延収益	15,661,716,024	36.9	120,294,833	15,541,421,191	36.9	120,294,833	15,524,143,335	37.6	99.9	17,277,856	37.9	126,163,650
長期前受金	24,126,581,187	56.9	24,577,182,116	24,577,182,116	58.4	24,577,182,116	25,120,794,915	60.9	102.2	543,612,799	62.4	605,714,868
収益化累計額	△ 8,464,865,163	△ 20.0	△ 9,035,760,925	△ 9,035,760,925	△ 21.5	△ 9,035,760,925	△ 9,596,651,580	△ 23.3	106.2	△ 560,890,655	△ 24.4	△ 479,551,218
資本	425,984,814	1.0	328,928,120	328,928,120	0.8	328,928,120	303,013,937	0.7	92.1	△ 25,914,183	0.7	△ 27,453,929
6. 資本金	2,045,780,619	4.8	2,045,780,619	2,045,780,619	4.9	2,045,780,619	2,045,780,619	5.0	100.0	0	5.0	0
(1)自己資本	2,045,780,619	4.8	2,045,780,619	2,045,780,619	4.9	2,045,780,619	2,045,780,619	5.0	100.0	0	5.0	0
イ 固有資本金	2,045,780,619	4.8	2,045,780,619	2,045,780,619	4.9	2,045,780,619	2,045,780,619	5.0	100.0	0	5.0	0
7. 剰余金	△ 1,619,795,805	△ 3.8	△ 1,716,852,499	△ 1,716,852,499	△ 4.1	△ 1,716,852,499	△ 1,742,766,682	△ 4.2	101.5	△ 25,914,183	△ 4.3	△ 27,453,929
(1)資本剰余金	61,837,631	0.1	61,837,631	61,837,631	0.1	61,837,631	61,837,631	0.1	100.0	0	0.1	0
イ 受贈財産評価額	56,631	0.0	56,631	56,631	0.0	56,631	56,631	0.0	100.0	0	0.0	0
ロ 国庫補助金	61,781,000	0.1	61,781,000	61,781,000	0.1	61,781,000	61,781,000	0.1	100.0	0	0.1	0
ハ 他会計補助金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	-	0	0.0	0
ニ 受益者分担金等	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	-	0	0.0	0
ホ その他資本剰余金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	-	0	0.0	0
(2)利益剰余金	△ 1,681,633,436	△ 4.0	△ 1,778,690,130	△ 1,778,690,130	△ 4.2	△ 1,778,690,130	△ 1,804,604,313	△ 4.4	101.5	△ 25,914,183	△ 4.4	△ 27,453,929
イ 当年度末処分利益剰余金	△ 1,681,633,436	△ 4.0	△ 1,778,690,130	△ 1,778,690,130	△ 4.2	△ 1,778,690,130	△ 1,804,604,313	△ 4.4	101.5	△ 25,914,183	△ 4.4	△ 27,453,929
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	-	0	0.0	0

給 与 費 明 細 表

(単位：円、人、歳)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			増 減		
	損 益 勘 定	資 本 勘 定	計	損 益 勘 定	資 本 勘 定	計	損 益 勘 定	資 本 勘 定	計
給 料	30,735,580	16,496,400	47,231,980	30,017,375	16,325,400	46,342,775	△ 718,205	△ 171,000	△ 889,205
手 当	11,011,951	7,139,490	18,151,441	10,745,140	5,980,328	16,725,468	△ 266,811	△ 1,159,162	△ 1,425,973
法 定 福 利 費 等	12,719,241	7,056,222	19,775,463	12,361,998	6,879,318	19,241,316	△ 357,243	△ 176,904	△ 534,147
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,034,268	2,579,371	7,613,639	4,621,094	2,683,891	7,304,985	△ 413,174	104,520	△ 308,654
合 計	59,501,040	33,271,483	92,772,523	57,745,607	31,868,937	89,614,544	△ 1,755,433	△ 1,402,546	△ 3,157,979
参 考	職 員 数	8	12	7	4	11	△ 1	0	△ 1
	平 均 年 齢	45.6	44.7	48.4	42.8	46.4	3	△ 0	2
	職 員 一 人 当 た り 費	7,437,630	7,731,044	8,249,372	7,967,234	8,146,777	811,742	△ 350,637	415,733

(注) 職員数及び平均年齢は、年度末現在
職員数一人当たり人件費は、(給料+手当+法定福利費等+賞与引当金繰入額) ÷ 職員数

資本的収支計算表

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企 業 債	931,200,000	1,081,300,000	1,106,800,000	1,374,900,000
他会計補助金	127,464,168	130,023,162	173,162,000	188,476,000
国庫補助金	319,775,860	363,463,350	363,825,680	440,047,150
県補助金	11,235,000	34,052,150	11,678,150	75,803,100
分担金及び負担金	38,813,000	29,391,123	39,555,011	23,141,000
固定資産売却代金	0	15,410,720	0	0
資本的収入合計	1,428,488,028	1,653,640,505	1,695,020,841	2,102,367,250
建設改良費	870,408,283	1,019,936,025	945,877,765	1,264,424,644
固定資産購入費	3,981,224	13,575,068	2,368,936	0
企業債償還金	1,453,312,333	1,531,582,732	1,548,125,159	1,636,288,287
資本的支出合計	2,327,701,840	2,565,093,825	2,496,371,860	2,900,712,931
差引(要補填額)	△ 899,213,812	△ 911,453,320	△ 801,351,019	△ 798,345,681

別表6

資金運用精算表

(単位：円)

科目	貸借対照表		差引		修正			資金		備考
	令和5年3月31日	令和4年4月1日	借方	貸方	借方	貸方	使途	源泉		
土地	3,339,743,550	3,339,743,550			N					
建物	1,690,898,530	1,762,027,224		71,128,694	A, P	71,968,694	0	840,000		
構築物	32,380,100,901	32,675,541,857		295,440,956	A, C	922,321,190	E	626,642,366		
機械及び装置	2,796,439,906	2,620,902,710	175,537,196		A, D	498,326,674	F	509,296,421		
車両運搬具	696,022	1,130,972		434,950	A, Q	1,422,664				
工具、器具及び備品	3,735,428	5,332,362	△ 1,596,934		A, M	1,596,934	L			
建設仮勘定	508,015,981	478,102,705	29,913,276		G	1,132,802,787		1,162,716,063		
その他無形固定資産	785,040	1,185,560		400,520	B	400,520				
流動資産	535,455,289	379,725,247		△ 155,730,042				564,362		
流動負債(企業債)	1,707,337,444	1,636,288,287		71,049,157	H	1,707,337,444	I			
流動負債(未払金)	326,780,466	171,614,786	△ 155,165,680							
引当金	7,304,985	7,613,639	308,654		J	308,654				
固定負債(企業債)	23,288,580,759	23,621,018,203	332,437,444				H	1,374,900,000		
繰延収益	15,650,306,985	15,524,143,335	△ 126,163,650				K	678,728,449		
自己資本	2,045,780,619	2,045,780,619								
受贈財産評価額	56,631	56,631								
国庫補助金	61,781,000	61,781,000								
他会計補助金										
受益者分担金等										
その他資本剰余金										
利益剰余金：当年度純利益	△ 1,832,058,242	△ 1,804,604,313	27,453,929					27,453,929		
建設改良積立金										
有形固定資産減価償却費							A	1,308,088,874	1,308,088,874	
無形固定資産減価償却費							B	400,520	400,520	
土地の売却							N			
建物の売却							P			
構築物の除却							C	883,938	646,070	
機械及び装置除却							D	185,623,646	21,056,197	
車両運搬具の除却							Q	1,039,698	51,984	
工具及び備品の除却							M			
建設仮勘定の振替							G	1,132,802,787	1,132,802,787	
引当金繰入					J	7,613,639	J	308,654		
一般会計出資金										
企業債償還金					I	1,636,288,287		1,636,288,287		
長期前受金戻入					K	552,564,799		552,564,799		
合計	82,511,741,294	82,527,384,374	282,724,235	282,724,235		6,698,436,663		6,698,436,663	4,516,674,881	

